

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第78期 第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社宮入バルブ製作所
【英訳名】	MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 憲司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 市川 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 市川 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期累計期間	第78期 第2四半期累計期間	第77期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,638,203	3,201,220	5,386,058
経常利益又は経常損失 () (千円)	25,603	81,951	58,600
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	32,333	52,081	40,679
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,993,096	1,993,096	1,993,096
発行済株式総数 (株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額 (千円)	3,812,187	3,862,381	3,880,798
総資産額 (千円)	8,166,014	8,078,508	8,175,469
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.67	1.08	0.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1.00
自己資本比率 (%)	46.7	47.8	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,941	509,625	534,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,955	82,499	80,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,629	394,578	464,611
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	346,696	240,624	208,076

回次	第77期 第2四半期会計期間	第78期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.11	0.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
- 3 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式は、「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 第77期および第78期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第77期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナ政策による社会経済活動の正常化が進められ景気は穏やかに持ち直してきましたが、原油や天然ガス価格の高騰を引き金として、農産物価格にも及ぶ広範囲な物価上昇が発生しており、また円安の進行もあり、先行きについては不透明な状況にあるといえます。さらに、ウクライナと台湾で先鋭化する、ロシア、中国と米国、欧州、日本の複雑な政治的対立が世界経済の回復を妨げる要因となっております。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間における当社の財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

財政状態

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、156百万円減少して3,381百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加52百万円による一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の減少80百万円、電子記録債権の減少51百万円および商品及び製品の減少48百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、59百万円増加して4,696百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加42百万円、投資その他の資産のうちその他の増加35百万円およびリース資産（純額）の増加21百万円による一方で、機械及び装置（純額）の減少39百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、96百万円減少して8,078百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、4百万円減少して2,385百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加64百万円、流動負債のうちその他の増加87百万円およびデリバティブ債務の増加38百万円による一方で、短期借入金の減少209百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、74百万円減少して1,830百万円となりました。これは主に、役員退職慰勞引当金の増加12百万円および固定負債のうちその他の増加26百万円による一方で、長期借入金の減少100百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、78百万円減少して4,216百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、18百万円減少して3,862百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加5百万円による一方で、繰延ヘッジ損益の減少32百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の47.5%から47.8%となりました。

経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は、製品商品売上高が2,640百万円（前年同期比18.3%増）および作業屑売上高が560百万円（前年同期比37.8%増）となり、合計で3,201百万円（前年同期比21.3%増）となりました。製品商品売上高のうち、LPガス容器用弁は競合他社の廃業に伴う数量増と製品値上げ前の駆け込み需要により、大幅な増加となりました。一方で、バルク付属機器はコロナによるバルク貯槽の生産停滞により売上高が減少しました。作業屑売上高については、当期は工場の稼働率を上げたこと、および黄銅材の引き取り価格が高騰したことにより、大幅に増加しました。

損益面につきましては、LPガス容器用弁をはじめとする黄銅弁全般の製品値上げが効果を発揮したこと、および当社が採用している棚卸資産の評価方法（総平均法）では、材料等の仕入価格が上昇を続けている場合に棚卸資産評価額が増加するため、資産効果による利益増が発生することにより、当第2四半期累計期間においては当初予想を大幅に上回る利益を計上することができました。

以上により、当第2四半期累計期間においては、営業利益81百万円（前年同期は営業損失14百万円）、経常利益81百万円（前年同期は経常損失25百万円）および四半期純利益52百万円（前年同期は四半期純損失32百万円）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、32百万円増加（前第2四半期累計期間は128百万円の増加）して240百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は509百万円（前第2四半期累計期間は408百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益82百万円、減価償却費100百万円、棚卸資産の減少額82百万円および割引手形等の増加額308百万円により増加する一方で、売上債権の増加額177百万円により減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は82百万円（前第2四半期累計期間は37百万円を使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入9百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出70百万円および定期預金の預入による支出20百万円により減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は394百万円（前第2四半期累計期間は242百万円を使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少209百万円、長期借入金の返済による支出118百万円および配当金の支払額48百万円により減少しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、135百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績は「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重大な影響を与える要因に変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源及び資金の流動性について、主要原材料の黄銅材、鉄鋼材、ステンレス鋼材および鉄鋼鑄鍛造品等の原材料、人件費、外注加工費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金は、自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は、金融機関からの長期借入を基本としております。

また、機動的かつ効率的な資金調達をすべく、取引銀行5行と当座貸越契約、取引銀行1行と特殊当座貸越契約を締結し、十分な流動性を確保しております。

なお、当第2四半期会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,959百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	48,849,935	48,849,935	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	48,849,935	-	1,993,096	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1丁目10-8	2,311,500	4.80
清野 正廣	山形県山形市	1,377,500	2.86
宮入バルブ製作所取引先持株会	東京都中央区銀座西1丁目2番地	1,242,900	2.58
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	1,001,000	2.08
森下 均	大阪府大阪市淀川区	788,300	1.64
阿部 五美	東京都江戸川区	700,000	1.45
阿部 敬二	東京都江戸川区	653,400	1.36
宮入バルブ従業員持株会	東京都中央区銀座西1丁目2番地	533,600	1.11
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	460,900	0.96
小松秀輝	山形県新庄市	405,000	0.84
計	-	9,474,100	19.67

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,147,400	481,474	-
単元未満株式	普通株式 7,935	-	-
発行済株式総数	48,849,935	-	-
総株主の議決権	-	481,474	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式101,200株(議決権1,012個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	694,600	-	694,600	1.42
計	-	694,600	-	694,600	1.42

(注) 上記のほか、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が101,200株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は2021年9月22日に子会社株式会社MS - I V Tを設立いたしましたが、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,076	333,624
受取手形、売掛金及び契約資産	1,059,509	1,979,234
電子記録債権	1,331,267	1,280,025
商品及び製品	1,228,293	1,179,818
仕掛品	9,643	5,494
原材料及び貯蔵品	603,644	573,686
その他	26,679	31,552
貸倒引当金	1,446	1,446
流動資産合計	3,538,668	3,381,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	334,371	327,152
構築物（純額）	70,750	67,364
機械及び装置（純額）	799,927	760,277
車両運搬具（純額）	1,923	1,846
工具、器具及び備品（純額）	38,411	38,492
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産（純額）	172,308	193,610
建設仮勘定	8,819	51,676
有形固定資産合計	3,867,513	3,881,419
無形固定資産	15,909	25,375
投資その他の資産		
投資有価証券	321,209	321,993
関係会社株式	25,500	25,500
その他	414,568	450,131
貸倒引当金	7,900	7,900
投資その他の資産合計	753,377	789,724
固定資産合計	4,636,801	4,696,518
資産合計	8,175,469	8,078,508

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び契約負債	611,519	615,321
短期借入金	2,180,400	2,971,000
1年内返済予定の長期借入金	238,892	221,152
未払法人税等	15,005	43,579
賞与引当金	40,192	104,686
デリバティブ債務	-	38,222
その他	303,650	391,641
流動負債合計	2,389,659	2,385,602
固定負債		
長期借入金	641,330	540,380
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	280,820	268,314
役員退職慰労引当金	90,278	103,090
債務保証損失引当金	5,000	5,000
その他	156,110	182,268
固定負債合計	1,905,011	1,830,525
負債合計	4,294,671	4,216,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金	4,217	4,217
利益剰余金	235,066	238,992
自己株式	124,528	120,624
株主資本合計	2,107,851	2,115,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,280	80,268
繰延ヘッジ損益	-	32,235
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,772,946	1,746,698
純資産合計	3,880,798	3,862,381
負債純資産合計	8,175,469	8,078,508

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,638,203	3,201,220
売上原価	2,279,136	2,644,081
売上総利益	359,067	557,139
販売費及び一般管理費	1 374,007	1 475,552
営業利益又は営業損失 ()	14,939	81,586
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5,348	5,456
不動産賃貸料	606	931
スクラップ売却益	2,284	1,233
助成金収入	19,734	-
その他	2,194	7,516
営業外収益合計	30,170	15,139
営業外費用		
支払利息	9,802	7,626
手形売却損	2,678	4,555
休業手当	26,059	-
その他	2,292	2,593
営業外費用合計	40,833	14,774
経常利益又は経常損失 ()	25,603	81,951
特別利益		
投資有価証券売却益	234	675
特別利益合計	234	675
特別損失		
固定資産除却損	1,456	29
特別損失合計	1,456	29
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	26,825	82,596
法人税、住民税及び事業税	5,508	30,515
法人税等合計	5,508	30,515
四半期純利益又は四半期純損失 ()	32,333	52,081

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前 四半期純損失()	26,825	82,596
減価償却費	91,011	100,902
賞与引当金の増減額(は減少)	72	64,494
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,159	12,506
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,131	12,812
受取利息及び受取配当金	5,350	5,457
支払利息	9,802	7,626
固定資産除却損	1,456	29
投資有価証券売却損益(は益)	234	675
助成金収入	19,734	-
休業手当	26,059	-
売上債権の増減額(は増加)	60,682	177,089
棚卸資産の増減額(は増加)	233,779	82,582
仕入債務の増減額(は減少)	115,612	1,725
未払消費税等の増減額(は減少)	59,742	33,335
割引手形等の増減額(は減少)	26,408	308,606
その他	51,359	15,573
小計	403,284	514,556
利息及び配当金の受取額	5,350	5,457
利息の支払額	9,522	7,312
助成金の受取額	76,764	-
休業手当の支払額	41,322	-
法人税等の支払額	25,612	4,834
法人税等の還付額	-	1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,941	509,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	12,613	70,268
無形固定資産の取得による支出	2,580	780
投資有価証券の取得による支出	548	619
投資有価証券の売却による収入	3,287	9,169
関係会社株式の取得による支出	25,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,955	82,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,300	209,400
長期借入金の返済による支出	118,360	118,690
自己株式の処分による収入	3,130	3,321
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	784	48,418
その他	13,315	21,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,629	394,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,357	32,547
現金及び現金同等物の期首残高	218,339	208,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 346,696	1 240,624

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、従業員の経営参画意識の高揚と企業価値向上に係るインセンティブの付与および福利厚生充実を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」という。)の導入を決議しております。

1. 取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P (Employee Stock Ownership Plan) および2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「宮入バルブ従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に時価で売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。

株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は以下のとおりであります。

前事業年度末 帳簿価額 20,298千円、株式数 125,300株
当第2四半期会計期間末 帳簿価額 16,394千円、株式数 101,200株

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末 30,342千円
当第2四半期会計期間末 27,012千円

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	115,130千円	264,848千円
電子記録債権割引高	39,254千円	198,143千円

2 当社は、運転資金及び設備資金の機動的かつ効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。

当座貸越契約、特殊当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額、特殊当座借越契約の総額	1,361,000千円	1,360,000千円
借入実行残高	1,090,400千円	890,000千円
差引額	270,600千円	470,000千円

なお、特殊当座借越契約については財務制限条項が付されております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	124,241千円	144,895千円
賞与引当金繰入額	10,811千円	27,342千円
退職給付費用	5,869千円	9,710千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,131千円	12,812千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	419,696千円	333,624千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	73,000千円	93,000千円
現金及び現金同等物	346,696千円	240,624千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当ありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,155	1	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式に対する配当金128千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

主な財又はサービス	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
黄銅弁	1,445,019
鉄鋼弁	737,727
その他	48,431
屑売上高	407,025
顧客との契約から生じる収益	2,638,203
外部顧客への売上高	2,638,203

(注)単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

主な財又はサービス	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
黄銅弁	1,812,640
鉄鋼弁	778,742
その他	49,093
屑売上高	560,744
顧客との契約から生じる収益	3,201,220
外部顧客への売上高	3,201,220

(注)単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円67銭	1円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,333	52,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,333	52,081
普通株式の期中平均株式数(株)	47,991,057	48,040,566

- (注) 1. 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式(前第2四半期累計期間期中平均株式数164,269株、当第2四半期累計期間期中平均株式数114,760株)は、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 小林 新太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富所 真男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合には、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告

書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。